

## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9543 URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 疋野 雄一郎 TEL 054-284-7990  
 経理担当マネジャー  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	122,027	12.4	7,711	△24.6	8,341	△22.3	4,985	△25.9
28年12月期	108,554	△25.7	10,228	△11.5	10,731	△11.0	6,724	△12.0

(注) 包括利益 29年12月期 6,719百万円 (△3.8%) 28年12月期 6,987百万円 (△20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	67.56	67.43	6.8	7.6	6.3
28年12月期	91.16	91.02	9.9	9.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 144百万円 28年12月期 180百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	109,229	82,472	69.1	1,022.66
28年12月期	110,938	78,110	63.6	956.52

(参考) 自己資本 29年12月期 75,459百万円 28年12月期 70,563百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	10,746	△6,596	△5,450	10,024
28年12月期	16,697	△8,956	△6,185	11,421

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00	921	14.3	1.4
29年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	996	20.7	1.4
30年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.3	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,230	13.3	6,470	△16.1	7,030	△15.7	4,370	△12.3	59.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	76,192,950株	28年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	29年12月期	2,406,480株	28年12月期	2,422,180株
③ 期中平均株式数	29年12月期	73,783,687株	28年12月期	73,763,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	104,578	10.6	3,148	△50.6	5,978	△33.2	4,786	△30.7
28年12月期	94,532	△28.9	6,377	△4.5	8,947	△3.6	6,908	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年12月期	円 銭 64.86	円 銭 64.74
28年12月期	93.66	93.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	98,713	53,904	54.5	729.13
28年12月期	98,385	49,646	50.4	671.90

(参考) 自己資本 29年12月期 53,799百万円 28年12月期 49,567百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	116,680	11.6	5,570	△6.8	4,650	△2.8	63.01

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

2. 当社は、平成30年2月9日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(追加情報)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 参考情報	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が持続する中、個人消費や設備投資も持ち直しの動きを維持しており、緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界におきましては、平成29年4月にガス小売全面自由化が始まり、ガス事業においても本格的な競争時代を迎えました。

このような状況のもと、当社グループは、ガスや電力に加え、さまざまなソリューションを提案することにより、お客さまの幅広いニーズにお応えする取り組みを進めてまいりました。また、インドネシア国内でのエネルギー事業にも進出し、海外での事業展開も本格的に開始いたしました。

当期における当社グループの売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整に加えて、電力販売が増加したことなどにより、前期に比べ12.4%増の122,027百万円となりました。一方、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、営業利益は前期に比べ24.6%減の7,711百万円となり、経常利益は同22.3%減の8,341百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同25.9%減の4,985百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激しさを増す中、新築市場および既存市場において新規のお客さまの獲得に努めたことなどから、当期中に1,161戸増加し、期末現在で350,217戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ1.1%増の1,467百万 $\text{m}^3$ となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が低めに推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前期に比べ2.6%増の94百万 $\text{m}^3$ となりました。業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、既存需要が堅調に伸び、前期に比べ1.6%増の80百万 $\text{m}^3$ となりました。工業用につきましては、大口のお客さまの新規開拓に努めたことなどから、前期に比べ13.1%増の742百万 $\text{m}^3$ となりました。卸供給につきましては、卸供給先の需要が減少したことなどから、前期に比べ11.8%減の551百万 $\text{m}^3$ となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上昇や販売量の増加等により、前期に比べ10.9%増の100,105百万円となりました。一方、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるタイムラグによる影響等により、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ21.2%減の9,972百万円となりました。

#### ②LPG・その他エネルギー

売上高は、LPG販売におけるガス販売単価の上昇やガス販売量の増加に加え、電力販売の増加等により、前期に比べ35.3%増の15,082百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同28.3%増の550百万円となりました。

#### ③その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業は、設備工事売上の増加等により、売上高は前期に比べ4.5%増の13,554百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同28.8%増の647百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	350,217	349,056	1,161	0.3
ガス 販 売 量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	94	91	2	2.6
	業務用	〃	80	79	1	1.6
	工業用	〃	742	656	86	13.1
	卸供給	〃	551	625	△74	△11.8
	合計	〃	1,467	1,451	16	1.1

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。  
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。  
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。  
 4 販売量は1m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。  
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

売上高は、ガス販売量の増加により前期に比べ13.3%増の138,230百万円となる見通しです。一方、原材料費や諸経費の増加を見込むことから、営業利益は前期に比べ16.1%減の6,470百万円、経常利益は同15.7%減の7,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12.3%減の4,370百万円となる見通しです。また、設備投資は、新規事業や導管投資の増加を見込み前期に比べ68.5%増の11,700百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成30年度 業績予想	平成29年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	138,230	122,027	16,202	13.3
営 業 利 益	6,470	7,711	△1,241	△16.1
経 常 利 益	7,030	8,341	△1,311	△15.7
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益	4,370	4,985	△615	△12.3
設 備 投 資	11,700	6,944	4,755	68.5

前提：原油価格(全日本C I F) 55\$/bb1、為替レート 115円/\$

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、減価償却の進捗により固定資産が減少したことやLNG在庫量の減少に伴う原材料の減少等により、前期末に比べ1,708百万円減の109,229百万円となりました。

負債は、原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少や借入金の返済等により、前期末に比べ6,070百万円減の26,757百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ4,361百万円増の82,472百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は69.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において1,396百万円減少し、当期末残高は10,024百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、10,746百万円の収入（前期は16,697百万円の収入）となりました。これは、減価償却前利益は17,519百万円となった一方で、ガス販売単価の上昇等による売掛金の増加や原料代金決済のタイミングにより買掛金が減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6,596百万円の支出（前期は8,956百万円の支出）となりました。これは、ガス導管網の拡張・整備等の設備投資によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,450百万円の支出（前期は6,185百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## 〔ガス〕

当社は、ガスの供給、販売及びLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)の連結子会社3社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）、静浜パイプライン(株)（持分法適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

南遠州パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

SHIZUOKA GAS TRADING PTE. LTD. は、当社のLNGトレーディングにおけるフロントオフィス業務を担い、マーケット調査を行っております。

## 〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

静岡ガス&パワー(株) (連結子会社) は、電力の販売を行っております。なお、同社は、当社に電力を販売しております。

(株)SG・Bang Boパワーホールディング (連結子会社) は、タイ国で電力の卸販売を行っているEastern Power and Electric Company Limited (持分法適用関連会社) の株式を保有しております。

[その他]

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、御殿場ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株) (連結子会社) は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー(株)のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング(株) (連結子会社) は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

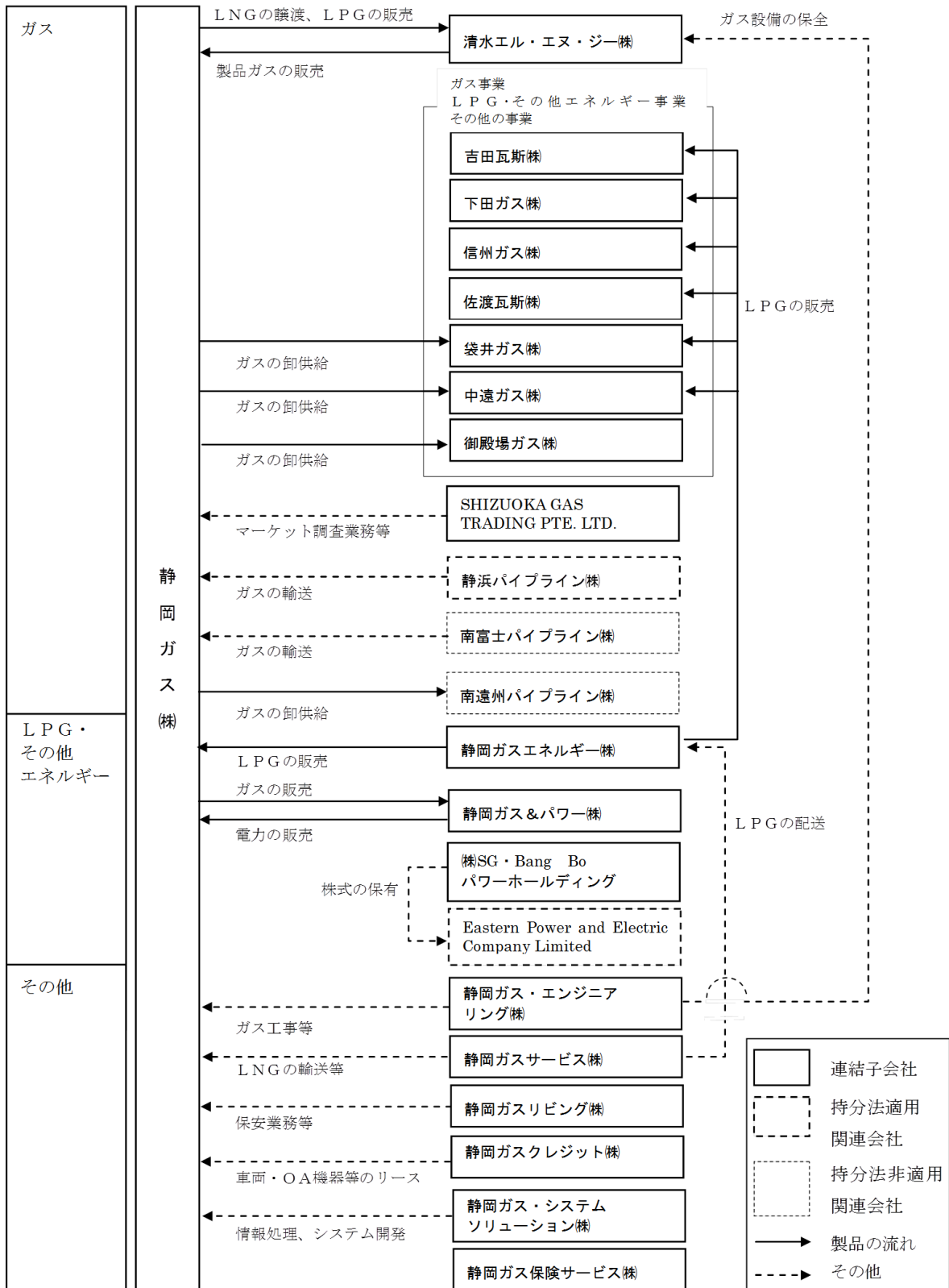
静岡ガスサービス(株) (連結子会社) は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

静岡ガスクレジット(株) (連結子会社) は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株) (連結子会社) は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

静岡ガス保険サービス(株) (連結子会社) は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。I F R S (国際財務報告基準) については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,473	9,628
供給設備	35,737	34,954
業務設備	5,064	5,235
その他の設備	8,038	8,425
建設仮勘定	1,036	205
有形固定資産合計	61,350	58,449
無形固定資産	867	878
投資その他の資産		
投資有価証券	11,787	12,665
長期貸付金	7,203	6,542
繰延税金資産	367	220
その他投資	1,567	1,632
貸倒引当金	△92	△94
投資その他の資産合計	20,833	20,966
固定資産合計	83,052	80,294
流動資産		
現金及び預金	11,446	10,048
受取手形及び売掛金	7,313	10,686
商品及び製品	241	332
原材料及び貯蔵品	5,936	4,808
繰延税金資産	568	508
その他流動資産	2,405	2,585
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	27,886	28,935
資産合計	110,938	109,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	11,432	9,055
繰延税金負債	559	851
退職給付に係る負債	3,948	3,340
その他固定負債	119	214
固定負債合計	16,060	13,461
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,356	2,646
買掛金	7,503	4,025
未払金	1,307	1,772
未払法人税等	1,238	1,570
賞与引当金	482	531
その他流動負債	2,878	2,748
流動負債合計	16,767	13,295
負債合計	32,828	26,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,653	4,692
利益剰余金	56,512	60,501
自己株式	△1,230	△1,222
株主資本合計	66,214	70,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488	5,019
繰延ヘッジ損益	△1	△32
為替換算調整勘定	△253	△147
退職給付に係る調整累計額	115	368
その他の包括利益累計額合計	4,349	5,208
新株予約権	79	104
非支配株主持分	7,467	6,908
純資産合計	78,110	82,472
負債純資産合計	110,938	109,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	108,554	122,027
売上原価	71,804	87,778
売上総利益	36,749	34,249
供給販売費及び一般管理費	26,521	26,537
営業利益	10,228	7,711
営業外収益		
受取利息	143	132
受取配当金	191	206
持分法による投資利益	180	144
為替差益	—	60
雑収入	313	312
営業外収益合計	828	855
営業外費用		
支払利息	238	183
為替差損	64	—
雑支出	23	42
営業外費用合計	326	226
経常利益	10,731	8,341
特別損失		
投資有価証券評価損	86	150
特別損失合計	86	150
税金等調整前当期純利益	10,644	8,190
法人税、住民税及び事業税	2,930	2,157
法人税等調整額	226	186
法人税等合計	3,156	2,343
当期純利益	7,487	5,846
非支配株主に帰属する当期純利益	763	861
親会社株主に帰属する当期純利益	6,724	4,985

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	7,487	5,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	544
繰延ヘッジ損益	37	△31
為替換算調整勘定	—	3
退職給付に係る調整額	△70	253
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	102
その他の包括利益合計	△500	872
包括利益	6,987	6,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,214	5,844
非支配株主に係る包括利益	773	874

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,626	50,709	△1,252	60,363
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する当期純利益			6,724		6,724
自己株式の処分		5		21	26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	5,802	21	5,851
当期末残高	6,279	4,653	56,512	△1,230	66,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△39	△180	186	4,859	70	7,854	73,148
当期変動額								
剰余金の配当								△921
親会社株主に帰属する当期純利益								6,724
自己株式の処分								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405	37	△72	△70	△510	8	△387	△889
当期変動額合計	△405	37	△72	△70	△510	8	△387	4,961
当期末残高	4,488	△1	△253	115	4,349	79	7,467	78,110

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,653	56,512	△1,230	66,214
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985		4,985
自己株式の処分		2		7	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	3,989	7	4,035
当期末残高	6,279	4,692	60,501	△1,222	70,250

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,488	△1	△253	115	4,349	79	7,467	78,110
当期変動額								
剰余金の配当								△996
親会社株主に帰属する当期純利益								4,985
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	△31	105	253	859	25	△558	326
当期変動額合計	531	△31	105	253	859	25	△558	4,361
当期末残高	5,019	△32	△147	368	5,208	104	6,908	82,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,644	8,190
減価償却費	10,143	9,328
有形固定資産除却損	62	15
投資有価証券評価損益(△は益)	86	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△184	△260
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	49
受取利息及び受取配当金	△334	△338
支払利息	238	183
持分法による投資損益(△は益)	△180	△144
売上債権の増減額(△は増加)	3,492	△3,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△950	1,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	△3,354
未払又は未収消費税等の増減額	△3,108	1,019
その他	1,776	584
小計	21,128	13,097
利息及び配当金の受取額	334	338
利息の支払額	△239	△194
法人税等の支払額	△4,526	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,697	10,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△23
定期預金の払戻による収入	25	25
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,428	△6,891
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	47
投資有価証券の取得による支出	△9	△449
貸付金の回収による収入	663	663
工事負担金等受入による収入	263	450
その他	△455	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,956	△6,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,320	325
長期借入金の返済による支出	△5,444	△3,380
配当金の支払額	△921	△997
非支配株主への配当金の支払額	△1,093	△1,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△292
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,185	△5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421	△1,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,999	11,421
現金及び現金同等物の期末残高	11,421	10,024



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

連結計算書類は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、売上原価に計上していた取引のうち、同施行日以降、事業者間精算契約に該当する取引について、供給販売費及び一般管理費に計上する等の変更が行われました。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、電力、オンサイト・エネルギーサービス

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,172	10,948	100,121	8,432	108,554	—	108,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,124	196	1,320	4,541	5,862	△5,862	—
計	90,296	11,145	101,442	12,973	114,416	△5,862	108,554
セグメント利益	12,656	428	13,085	502	13,587	△3,359	10,228
セグメント資産	72,029	9,994	82,023	5,553	87,577	23,360	110,938
その他の項目							
減価償却費	8,973	493	9,467	426	9,893	249	10,143
持分法適用会社への投資額	376	1,770	2,146	—	2,146	—	2,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,064	2,909	8,974	241	9,215	18	9,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,359百万円には、セグメント間取引消去260百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,620百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額23,360百万円には、セグメント間取引消去△1,437百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,798百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,474	14,828	113,302	8,725	122,027	—	122,027
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,630	254	1,885	4,829	6,714	△6,714	—
計	100,105	15,082	115,187	13,554	128,742	△6,714	122,027
セグメント利益	9,972	550	10,522	647	11,170	△3,458	7,711
セグメント資産	70,653	10,153	80,806	6,004	86,811	22,418	109,229
その他の項目							
減価償却費	8,241	566	8,807	360	9,168	160	9,328
持分法適用会社への投 資額	261	1,691	1,952	—	1,952	—	1,952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,467	1,117	6,585	324	6,910	34	6,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,458百万円には、セグメント間取引消去278百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,736百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,418百万円には、セグメント間取引消去△1,690百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産24,108百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は329百万m<sup>3</sup>、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客として、国際石油開発帝石(株)へガスの卸供給をしております。同社への当連結会計年度における販売量は237百万m<sup>3</sup>、同社との取引に関連する報告セグメントはガスセグメントであります。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	956円52銭	1,022円66銭
1株当たり当期純利益	91円16銭	67円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円02銭	67円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	6,724	4,985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	6,724	4,985
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,763,888	73,783,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	111,196	142,692
(うち新株予約権 (株))	111,196	142,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,670	5,781
供給設備	33,163	31,929
業務設備	4,420	4,355
附帯事業設備	1,676	2,075
建設仮勘定	783	140
有形固定資産合計	46,714	44,282
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	144	53
無形固定資産合計	650	559
投資その他の資産		
投資有価証券	8,758	9,748
関係会社投資	5,696	5,714
社内長期貸付金	83	62
関係会社長期貸付金	9,857	8,931
出資金	8	0
長期前払費用	10	11
その他投資	727	784
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	25,126	25,236
固定資産合計	72,491	70,077
流動資産		
現金及び預金	10,857	9,495
受取手形	20	26
売掛金	5,372	8,080
関係会社売掛金	127	172
未収入金	210	712
製品	47	49
貯蔵品	337	308
前払費用	100	172
関係会社短期債権	628	717
繰延税金資産	399	236
その他流動資産	308	402
附帯事業未収入金	6,994	7,379
附帯事業流動資産	507	899
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	25,894	28,635
資産合計	98,385	98,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	10,148	7,803
繰延税金負債	392	691
退職給付引当金	3,527	3,252
その他固定負債	50	133
固定負債合計	14,119	11,881
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,103	2,345
買掛金	229	230
未払金	734	892
未払費用	1,590	1,251
未払法人税等	709	152
前受金	120	160
預り金	84	79
関係会社買掛金	5,454	7,082
関係会社短期借入金	14,930	13,630
関係会社短期債務	968	1,131
賞与引当金	311	348
その他流動負債	105	72
附帯事業未払金	5,403	—
附帯事業流動負債	873	5,549
流動負債合計	34,619	32,927
負債合計	48,739	44,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	42	45
資本剰余金合計	4,141	4,143
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,084	1,058
特別償却準備金	27	21
別途積立金	28,388	32,388
繰越利益剰余金	5,751	5,574
利益剰余金合計	36,054	39,844
自己株式	△1,231	△1,223
株主資本合計	45,243	49,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,324	4,788
繰延ヘッジ損益	△1	△32
評価・換算差額等合計	4,323	4,755
新株予約権	79	104
純資産合計	49,646	53,904
負債純資産合計	98,385	98,713



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	85,429	88,242
事業者間精算収益	—	773
ガス事業売上高合計	85,429	89,016
売上原価		
期首たな卸高	61	47
当期製品製造原価	1,301	1,105
当期製品仕入高	57,041	65,546
当期製品自家使用高	373	407
期末たな卸高	47	49
売上原価合計	57,984	66,241
売上総利益	27,445	22,774
供給販売費	17,055	16,158
一般管理費	3,766	3,953
供給販売費及び一般管理費合計	20,821	20,111
事業利益	6,623	2,662
営業雑収益		
受注工事収益	1,273	1,232
器具販売収益	2,893	—
その他営業雑収益	107	2,921
営業雑収益合計	4,274	4,154
営業雑費用		
受注工事費用	1,204	1,103
器具販売費用	2,982	—
その他営業雑費用	—	2,862
営業雑費用合計	4,187	3,966
附帯事業収益	4,828	11,407
附帯事業費用	5,161	11,109
営業利益	6,377	3,148
営業外収益		
受取利息	155	142
受取配当金	180	195
関係会社受取配当金	2,198	2,227
雑収入	379	437
営業外収益合計	2,914	3,003
営業外費用		
支払利息	207	140
為替差損	121	—
雑支出	16	33
営業外費用合計	344	173
経常利益	8,947	5,978
特別損失		
投資有価証券評価損	32	5
関係会社投資有価証券評価損	53	145
特別損失合計	86	150
税引前当期純利益	8,860	5,827
法人税等	1,858	760
法人税等調整額	93	281
法人税等合計	1,951	1,041
当期純利益	6,908	4,786

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(ガス事業会計規則の改正に伴う計上科目の変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。

これにより、従来、ガス売上に計上していた取引のうち、同施行日以降、事業者間精算契約に該当する取引について、事業者間精算収益に計上しております。

同様に、器具販売収益、器具販売費用で計上していた取引についても、その他営業雑収益、その他営業雑費用に計上しております。

これらの変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## 取締役の異動

(平成30年3月23日付)

氏名	新	現
加藤百合子	取締役	—

(注) 加藤百合子氏は、平成30年3月23日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。なお、加藤百合子氏は、社外取締役の候補者であります。

## (2) 参考情報

## ①ガス販売量(個別)

		当期	前期	増減	増減率(%)
お客さま数		318,264	317,657	607	0.2
	戸				
ガス 販 売 量	家庭用	87	85	2	2.4
	商業用	34	34	0	0.1
	工業用	723	638	85	13.4
	その他用	34	33	0	1.5
	卸供給	573	645	△72	△11.2
	合計	1,451	1,436	16	1.1
大口販売量		714	629	85	13.4

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

## ②設備投資の状況(個別)

当期の設備投資額は、4,568百万円となりました。

主なものは、導管投資4,135百万円であります。